



## 2019年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月14日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩田 彰一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130  
 四半期報告書提出予定日 2018年12月28日 配当支払開始予定日 2019年1月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年5月期第2四半期の連結業績(2018年5月21日～2018年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第2四半期	191,437	11.5	1,029	△55.4	958	△54.5	315	△90.7
2018年5月期第2四半期	171,693	4.0	2,309	△36.6	2,104	△41.3	3,393	61.2

(注) 包括利益 2019年5月期第2四半期 342百万円(△89.9%) 2018年5月期第2四半期 3,395百万円(56.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第2四半期	6.20	6.19
2018年5月期第2四半期	66.66	66.58

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第2四半期	171,394	49,428	28.7
2018年5月期	173,713	49,344	28.3

(参考) 自己資本 2019年5月期第2四半期 49,226百万円 2018年5月期 49,161百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年5月期	—	18.00			
2019年5月期(予想)			—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年5月21日～2019年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	8.2	6,000	43.1	5,800	47.2	3,500	△25.4	68.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期2Q	55,259,400株	2018年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	2019年5月期2Q	4,235,632株	2018年5月期	4,286,859株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期2Q	50,995,331株	2018年5月期2Q	50,912,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
販売費及び一般管理費の明細(連結)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年5月21日から2018年11月20日まで）におけるわが国経済は、企業収益と雇用環境等に引き続き改善が見られ、景気は緩やかな回復基調であるものの、海外の政治情勢の不安定化等により、株価や為替等の動向には不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するeコマース市場は、引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向は、eコマース各社の経営に大きな影響を与えております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.5%の2桁成長となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業は、前年同期比5.2%の増収と順調に推移し、BtoC事業は、「LOHACO」の火災からの復活と前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの連結効果が第1四半期連結累計期間まで寄与したことにより前年同期比56.1%の増収となりました。

差引売上総利益は、売上総利益率が前期から引き続き堅調に推移したことで、増収により増益となりました。一方、販売費及び一般管理費は、増収による配送運賃の増加に加え、前連結会計年度中に開設した「ASKUL Value Center 関西（以下、「AVC関西）」の地代家賃や減価償却費等の固定費と子会社化した株式会社チャームの費用分が純増したことから増加いたしました。この固定費の増加や株式会社チャームの費用の増加分は増収で概ね吸収出来ておりますが、前年同四半期以降の大手配送会社からの段階的な値上げを受け入れた配送運賃の増加までは吸収できず、前年同期比で営業利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,914億37百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益10億29百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益9億58百万円（前年同期比54.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億15百万円（前年同期比90.7%減）となりましたが、前年同期に火災損失引当金戻入額68億46百万円を計上したこと等が大幅な減益要因であります。以上の通り、配送運賃の値上げの影響により営業利益および経常利益は減益となっておりますが、物流センター内の生産性の飛躍的な改善を行うことにより当第2四半期連結会計期間では前年同四半期並みの利益水準に回復しております。下期以降は、2018年12月11日に発表した基本配送料が無料となるご注文金額の改定による販売単価の上昇、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の配送コスト低減策等による増益を見込んでおり、通期業績目標の達成に向けて邁進してまいります。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

#### <eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、さらなる成長に向けて着実に取り組みを進めており、当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に当社のWEBサイトが上位に掲載される施策（SEO）やインターネット広告の強化により新規のお客様を獲得しております。さらに、ビッグデータを活用した効率的・効果的な販促とWEBサイト上の検索機能の改善等を進めた結果、従来から当社サービスをご利用いただいているお客様の買い回りも進み、購入点数・単価ともに増加いたしました。また、2018年8月に「アスクルカタログ 2018秋・冬号」を発刊し、定期配送サービスや、多様化する働き方やオフィス環境に適した新サービスの提案等を行いました。商品の種類別で見ると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、MRO商材（注）、医療・介護施設向け商材の売上高も増加しました。注力分野であるロングテール商品の拡充等もあり、前年同期比で77億33百万円増収の1,555億87百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

BtoC事業につきましては、「LOHACO」においては、2017年2月の火災以降、売上高の減少が続いておりましたが、前連結会計年度末には火災前の水準まで回復しており、当第2四半期連結累計期間では確実な成長路線に転じております。また、2018年5月21日より「Yahoo!ショッピング」への出店を開始するとともに、ヤフー株式会社と連携した販促施策等を一層強化したことで、新規のお客様の獲得も順調に進み、売上高が増加いたしました。2018年10月には、大手メーカー48社に出展いただき、eコマースならではの独自デザイン商品を揃えた「暮らしになじむLOHACO展2018」を開催し、「LOHACO」ブランドの認知度向上にも努めました。定番品の取扱い数と当社とメーカーとの共創によるオリジナル商品数の増加も着実に進めており、「LOHACO」の売上高は257億21百万円（前年同期比43.9%増）となり前年同期比で78億42百万円の増収、前連結会計年度中に子会社化した株式会社チャームの連結効

果も寄与し、BtoC事業合計では、前年同期比で117億23百万円増収の326億37百万円（前年同期比56.1%増）となりました。下期の「LOHACO」については、①メーカーとの共創によるオリジナル商品数のさらなる拡大②基本配送料が無料となるご注文金額を「1,900円（税込）以上」から「3,240円（税込）以上」に改定し、まとめてご注文いただくことによる販売単価の上昇③独自配送サービス「Happy On Time」の対象エリア拡大等による自社配送比率の向上等を進め、大幅な収益力の向上を図ってまいります。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,882億25百万円（前年同期比11.5%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収、収益力の高い当社オリジナル商品の拡充等により、447億32百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、物流センターにおける労働生産性は飛躍的に改善等が進んでいるものの、値上げにより配送運賃が大幅に増加したことに加え、「AVC関西」開設に係る固定費の増加、前連結会計年度の第1四半期末に子会社化した株式会社チャームの費用分の純増もあり、前年同期比14.4%増加の434億91百万円となりました。

以上の通り、配送運賃の値上げの影響により、当第2四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は12億41百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

#### <ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社においては、当社グループ外の物流業務受託の拡大により売上高が増加しましたが、前第2四半期連結累計期間の売上高には、株式会社ecoプロパティーズの「ASKUL Logi PARK 首都圏」、「ASKUL Logi PARK 福岡」売却に関する不動産仲介手数料6億18百万円が含まれていたことから、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27億78百万円（前年同期比13.3%減）、営業損失は2億41百万円（前年同期は営業利益4億46百万円）となっております。

#### <その他>

嬌恋銘水株式会社において、製造装置の改善等により増産が可能となったことで、「LOHACO」を中心に飲料水の販売が順調に進み、売上高が増加いたしました。また、2018年7月18日に販売を開始した、飲み切り410mlサイズで、ゴミの分別の手間が省けるラベルのないペットボトルの新商品「LOHACOWater」は好評を博しており、売上高の増加に寄与いたしました。製造量の増加にあわせ物流コストを低減するための自社倉庫の建設も順調に進んでおり、売上高の増加とともに、コストの低減も併せて進め、今後の収益力の強化に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は6億87百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は48百万円（前年同期比278.2%増）となっております。

（注）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,713億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ23億18百万円減少いたしました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金が35億49百万円、商品及び製品が13億13百万円増加したことです。主な減少要因は、電子記録債務の減少等により現金及び預金が58億66百万円、未収消費税等の減少等によりその他流動資産が14億73百万円減少したことです。

### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,219億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億3百万円減少いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が48億77百万円増加したことです。主な減少要因は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、決済日が期末日である電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれていたこと等により電子記録債務が60億94百万円、長期借入金が7億88百万円、長期リース債務が7億17百万円減少したことです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は494億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ84百万円増加いたしました。主な増加要因は、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動等により資本剰余金が4億56百万円増加、自己株式の処分により自己株式が2億3百万円減少したこととあります。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億15百万円計上したものの、配当金の支払9億17百万円により、利益剰余金が6億1百万円減少したこととあります。

以上の結果、自己資本比率は28.7%（前連結会計年度末は28.3%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は563億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億56百万円減少いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億23百万円（前年同期比86.2%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益9億30百万円、減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計32億17百万円、未収消費税等の減少11億22百万円の増加要因に対し、売上債権の増加37億68百万円、たな卸資産の増加13億97百万円、仕入債務の減少12億16百万円の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億22百万円（前年同期は、65億49百万円の獲得）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出12億0百万円、ソフトウェアの取得による支出23億71百万円の減少要因があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億10百万円（前年同期比19.9%減）となりました。これは、非支配株主からの払込みによる収入5億円の増加要因に対し、借入金の返済による支出9億11百万円、リース債務の返済による支出8億16百万円、配当金の支払9億17百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現状の最大の経営課題は、大手配送会社の配送運賃値上げ等の宅配クライシスの影響により高騰した売上高配送費比率を適正水準に改善していくことと認識しております。基本配送料が無料となるご注文金額の改定による販売単価の上昇を見込んでいることと、以下に記載しました施策を通して、物流改革の取組みを着実に進めていることから、2018年7月4日に公表いたしました連結業績予想の修正はございません。

- 短期施策：①ご購入いただいた商品数量等に合った段ボールサイズでの梱包による配送原価低減と配送効率向上。
- ②大手配送会社拠点への荷物持込による配送原価低減。
- ③物流センター間（幹線）輸送の自社化と地域パートナー配送会社の活用によるBtoC事業の大手配送会社依存度の低減。
- 中期施策：当社の独自配送サービスである「Happy On Time」の対象エリア拡大等によるBtoC事業の自社配送化の加速。
- 長期施策：当社の物流基盤を外部提供する新サービス「Open Platform by ASKUL」の取組を拡大し、シェアリングによる物流コストの低減等。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,187	56,320
受取手形及び売掛金	41,309	44,858
商品及び製品	14,188	15,501
原材料及び貯蔵品	238	311
未成工事支出金	24	34
未収入金	8,032	7,866
その他	2,644	1,170
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	128,601	126,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,417	7,745
減価償却累計額	△2,284	△2,464
建物及び構築物（純額）	5,133	5,280
土地	65	95
リース資産	17,734	17,782
減価償却累計額	△2,915	△3,692
リース資産（純額）	14,819	14,090
その他	12,171	11,504
減価償却累計額	△6,125	△5,796
その他（純額）	6,046	5,708
建設仮勘定	67	854
有形固定資産合計	26,133	26,029
無形固定資産		
ソフトウェア	5,080	5,226
ソフトウェア仮勘定	1,834	2,440
のれん	2,699	2,275
その他	22	18
無形固定資産合計	9,636	9,960
投資その他の資産		
投資有価証券	214	264
繰延税金資産	2,815	2,733
その他	6,380	6,453
貸倒引当金	△68	△85
投資その他の資産合計	9,342	9,366
固定資産合計	45,111	45,355
資産合計	173,713	171,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,066	48,944
電子記録債務	24,402	18,308
短期借入金	1,080	1,080
1年内返済予定の長期借入金	1,786	1,663
未払金	10,555	10,043
未払法人税等	387	705
未払消費税等	331	525
引当金	816	777
その他	3,511	3,334
流動負債合計	86,938	85,383
固定負債		
長期借入金	16,340	15,551
リース債務	13,736	13,018
退職給付に係る負債	3,085	3,249
資産除去債務	2,219	2,326
その他	2,049	2,435
固定負債合計	37,430	36,582
負債合計	124,369	121,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,605	24,061
利益剰余金	21,380	20,778
自己株式	△16,991	△16,788
株主資本合計	49,183	49,241
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	25	23
退職給付に係る調整累計額	△46	△37
その他の包括利益累計額合計	△22	△14
新株予約権	19	19
非支配株主持分	163	183
純資産合計	49,344	49,428
負債純資産合計	173,713	171,394



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月21日 至2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月21日 至2018年11月20日)
売上高	171,693	191,437
売上原価	130,955	146,174
売上総利益	40,738	45,262
返品調整引当金戻入額	28	39
返品調整引当金繰入額	28	34
差引売上総利益	40,738	45,267
販売費及び一般管理費	38,428	44,238
営業利益	2,309	1,029
営業外収益		
受取利息	13	13
売電収入	18	—
賃貸収入	3	53
その他	60	55
営業外収益合計	95	122
営業外費用		
支払利息	50	128
休止固定資産減価償却費	228	—
賃貸費用	—	48
その他	21	16
営業外費用合計	300	193
経常利益	2,104	958
特別利益		
固定資産売却益	4,554	—
火災損失引当金戻入額	6,846	—
固定資産受贈益	—	30
その他	13	2
特別利益合計	11,414	33
特別損失		
投資有価証券評価損	1,526	—
減損損失	1,187	—
固定資産売却損	3,682	—
固定資産除却損	219	60
その他	311	1
特別損失合計	6,926	61
税金等調整前四半期純利益	6,591	930
法人税、住民税及び事業税	657	517
法人税等調整額	2,556	76
法人税等合計	3,214	594
四半期純利益	3,376	335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,393	315

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	3,376	335
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	2	△2
退職給付に係る調整額	13	9
その他の包括利益合計	18	7
四半期包括利益	3,395	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,411	323
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	19

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,591	930
減価償却費	1,336	1,875
ソフトウェア償却費	900	916
長期前払費用償却額	84	69
減損損失	1,187	—
のれん償却額	422	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	18
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,959	—
引当金の増減額 (△は減少)	107	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	131	177
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	50	128
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,526	—
固定資産除却損	218	31
固定資産売却益	△4,554	—
固定資産売却損	3,682	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,120	△3,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,404	△1,397
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,739	165
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	1,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,581	△1,216
未払金の増減額 (△は減少)	1,101	△129
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△827	193
その他	177	△29
小計	△1,539	△538
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△51	△129
法人税等の支払額	△1,502	△144
法人税等の還付額	—	374
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,079</b>	<b>△423</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,861	△1,200
有形固定資産の売却による収入	20,600	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,601	△2,371
長期前払費用の取得による支出	△43	△41
差入保証金の差入による支出	△2,049	△40
差入保証金の回収による収入	115	0
貸付けによる支出	△36	△1
貸付金の回収による収入	1	36
有価証券の償還による収入	—	336
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資有価証券の売却による収入	13	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△545	—
その他	△43	10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,549</b>	<b>△3,322</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△289	—
長期借入金の返済による支出	△1,195	△911
リース債務の返済による支出	△316	△816
新株予約権の発行による収入	0	—
自己株式の処分による収入	84	34
非支配株主からの払込みによる収入	—	500
配当金の支払額	△916	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,633	△2,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837	△5,856
現金及び現金同等物の期首残高	47,059	62,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,897	56,320

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2017年5月21日 至 2017年11月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,767	2,588	171,355	337	171,693	—	171,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	128	746	△746	—
計	168,767	3,206	171,974	466	172,440	△746	171,693
セグメント利益	2,472	446	2,919	12	2,932	△622	2,309

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△622百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジスティクス事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社エコ配を取得した際に生じたのれんについて、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの減損処理を行い、特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、株式会社エコ配の個別財務諸表で計上した固定資産の減損損失を含め、当第2四半期連結累計期間において1,187百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2018年5月21日 至 2018年11月20日)

## 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,225	2,778	191,003	433	191,437	—	191,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	254	254	△254	—
計	188,225	2,778	191,003	687	191,691	△254	191,437
セグメント利益 又は損失(△)	1,241	△241	999	48	1,047	△18	1,029

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2017年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)			(参考)前期 2018年5月期 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費 ※1	8,875	5.2	9,987	5.2	112.5	18,890	5.2
配送運賃 ※2	9,710	5.7	12,414	6.5	127.8	20,220	5.6
販売促進引当金繰入額	280	0.2	266	0.1	94.9	530	0.1
業務外注費	1,594	0.9	1,801	0.9	112.9	3,355	0.9
業務委託費	6,185	3.6	5,630	2.9	91.0	12,290	3.4
地代家賃 ※3	4,232	2.5	4,807	2.5	113.6	9,113	2.5
貸倒引当金繰入額	△10	△0.0	21	0.0	—	△10	△0.0
減価償却費 ※4	1,050	0.6	1,811	0.9	172.5	2,949	0.8
ソフトウェア償却費	886	0.5	910	0.5	102.8	1,774	0.5
その他諸経費 ※5	5,621	3.3	6,586	3.6	117.2	12,209	3.6
合計	38,428	22.4	44,238	23.1	115.1	81,323	22.6

※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は、株式会社チャームの連結子会社化および人員の増加による影響であります。

2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加および配送運賃の値上げによる影響であります。

3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「AVC関西」の新設による影響であります。

4 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Value Center 日高」と「AVC関西」の稼働による影響であります。

5 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」売上増加に伴う販売促進費の増加と、カード決済手数料の増加による影響であります。